

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月2日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 赤田 吉哲

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
完成工事高 (千円)	21,303,401	23,025,054	6,173,435	8,071,142	29,948,786
経常利益 (千円)	619,596	348,642	79,972	204,383	828,608
四半期(当期)純利益 (千円)	300,450	92,695	4,818	43,344	366,893
純資産額 (千円)			14,754,367	14,627,702	14,879,261
総資産額 (千円)			24,092,569	23,845,668	23,368,601
1株当たり純資産額 (円)			571.65	575.49	576.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.64	3.60	0.19	1.69	14.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.2	61.3	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,571,310	933,007			2,688,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,514	76,528			264,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,637	844,992			856,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,820,410	3,315,248	3,479,792
従業員数 (名)			630	691	643

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 請負工事に係る収益の計上基準については、第66期第1四半期連結累計(会計)期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	691 (102)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	530
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別		期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期 累計期間 自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	9,350,000	10,278,551	19,628,552	12,723,923	6,904,629
		一般空調 衛生設備	3,527,225	5,465,994	8,993,220	4,618,103	4,375,116
		小計	12,877,226	15,744,545	28,621,772	17,342,026	11,279,745
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	761,944	1,442,947	2,204,891	1,817,021	387,869
	環境施設	生活関連 処理設備	1,274,628	4,531,076	5,805,705	907,578	4,898,127
	計		14,913,800	21,718,569	36,632,369	20,066,627	16,565,742
当第3四半期 累計期間 自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	6,838,164	12,189,711	19,027,876	10,967,706	8,060,169
		一般空調 衛生設備	5,018,612	5,142,496	10,161,109	5,620,894	4,540,214
		小計	11,856,777	17,332,208	29,188,985	16,588,601	12,600,384
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	805,229	2,023,991	2,829,220	1,835,625	993,595
	環境施設	生活関連 処理設備	2,697,120	3,063,133	5,760,254	2,953,794	2,806,459
	計		15,359,126	22,419,333	37,778,460	21,378,021	16,400,438
前事業年度 自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	9,350,000	14,104,637	23,454,638	16,616,474	6,838,164
		一般空調 衛生設備	3,527,225	7,345,121	10,872,347	5,853,734	5,018,612
		小計	12,877,226	21,449,758	34,326,985	22,470,208	11,856,777
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	761,944	1,964,812	2,726,757	1,921,528	805,229
	環境施設	生活関連 処理設備	1,274,628	4,766,203	6,040,832	3,343,711	2,697,120
	計		14,913,800	28,180,774	43,094,575	27,735,448	15,359,126

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。
3 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高

期別	区分		官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	21,708	1,928,326	1,950,035
		一般空調衛生設備	341,546	703,363	1,044,909
		小計	363,255	2,631,689	2,994,945
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		199,110	199,110
	環境施設	生活関連処理設備	921,218	144,423	1,065,642
	計	1,284,474	2,975,224	4,259,698	
当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	62,569	3,378,988	3,441,557
		一般空調衛生設備	799,154	825,754	1,624,908
		小計	861,723	4,204,742	5,066,465
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		603,557	603,557
	環境施設	生活関連処理設備	967,978	102,295	1,070,273
	計	1,829,701	4,910,596	6,740,297	

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 完成工事高

期別	区分		官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	43,975	3,377,588	3,421,563
		一般空調衛生設備	232,200	917,456	1,149,657
		小計	276,176	4,295,044	4,571,221
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		851,744	851,744
	環境施設	生活関連処理設備	323,152	23,955	347,108
	計	599,328	5,170,744	5,770,073	
当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	361,446	3,396,301	3,757,747
		一般空調衛生設備	557,191	1,528,985	2,086,176
		小計	918,637	4,925,286	5,843,924
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		478,080	478,080
	環境施設	生活関連処理設備	788,481	257,512	1,045,993
	計	1,707,119	5,660,879	7,367,998	

(注) 1 前第3四半期会計期間・当第3四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 繰越工事高(平成22年12月20日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築関連施設	産業空調衛生設備	268,454	7,791,715	8,060,169
	一般空調衛生設備	1,323,065	3,217,149	4,540,214
	小計	1,591,519	11,008,864	12,600,384
食品流通施設	冷凍冷蔵設備	-	993,595	993,595
環境施設	生活関連処理設備	2,254,817	551,641	2,806,459
計		3,846,337	12,554,101	16,400,438

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復基調や緊急経済対策の効果により輸出や生産が持ち直す等、景気は一部回復の兆しが見られた。企業収益の改善のもと設備投資に下げ止まりが見られたものの、雇用環境は依然として厳しく個人消費も低迷する等、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比55.8%増の72億8千4百万円、完成工事高が前年同四半期比30.7%増の80億7千1百万円、営業利益が前年同四半期比210.2%増の1億7千8百万円、経常利益が前年同四半期比155.6%増の2億4百万円、四半期純利益が前年同四半期比799.6%増の4千3百万円となった。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある。

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別		前第3四半期連結 会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) (千円)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) (千円)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	2,308,993	3,816,471
	一般空調衛生設備	1,101,317	1,793,193
	小計	3,410,311	5,609,664
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	199,110	603,557
環境施設	生活関連処理設備	1,066,727	1,071,603
計		4,676,149	7,284,825

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別		前第3四半期連結 会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) (千円)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) (千円)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	3,619,364	4,184,661
	一般空調衛生設備	1,351,438	2,361,419
	小計	4,970,803	6,546,080
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	851,744	478,080
環境施設	生活関連処理設備	350,888	1,046,980
計		6,173,435	8,071,142

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比4億7千7百万円(2.0%)増の238億4千5百万円となった。資産の部については、現金預金が2億6千1百万円、未成工事支出金等が5千8百万円それぞれ減少したが、受取手形・完成工事未収入金が5億7千万円増加した。

負債の部については、前連結会計年度末比7億2千8百万円(8.6%)増の92億1千7百万円となった。未払法人税等が2億8千4百万円、未成工事受入金が1億9千6百万円それぞれ減少したが、短期借入金が11億2千万円、工事未払金が3億1千5百万円それぞれ増加した。

純資産の部については、前連結会計年度末比2億5千1百万円(1.7%)減の146億2千7百万円となった。自己株式の取得により、自己株式が1億2千1百万円増加(純資産は減少)した。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等があったが、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により、前年同四半期比8億1千4百万円減の14億5千6百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の増加等があったが、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期比0百万円減の1千7百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加により、前年同四半期比1億1千9百万円減の9億9千9百万円となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年同四半期連結会計期間末比5億5百万円減の33億1千5百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は2千2百万円(消費税等を含まない)である。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を388,000株取得したこと等により、平成22年12月20日現在、次のとおり自己株式を保有している。

なお、当該自己株式の取得に伴い、平成22年12月14日付（報告義務発生日 平成22年12月7日）で大量保有報告書を提出している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	1,510	5.60

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月20日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,490,000	25,490	
単元未満株式	普通株式 316,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,490	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が557株含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,121,000		1,121,000	4.16
計		1,121,000		1,121,000	4.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	328	329	303	317	318	319	323	321	329
最低(円)	308	293	275	287	286	285	298	267	291

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更された。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,588,725	3,850,617
受取手形・完成工事未収入金	7,496,058	2 6,925,514
有価証券	19,993	9,979
未成工事支出金等	3 3,139,479	3 3,198,282
その他	750,282	426,887
貸倒引当金	69,057	63,850
流動資産合計	14,925,482	14,347,430
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,829,593	1,914,928
その他(純額)	1,682,387	1,634,995
有形固定資産合計	4 3,511,981	4 3,549,924
無形固定資産		
投資その他の資産	131,686	149,578
投資有価証券	4,089,018	4,157,614
その他	1,216,455	1,193,009
貸倒引当金	28,955	28,955
投資その他の資産合計	5,276,518	5,321,668
固定資産合計	8,920,186	9,021,170
資産合計	23,845,668	23,368,601
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,152,193	3,836,368
短期借入金	1,120,000	-
未払法人税等	17,379	302,356
未成工事受入金	1,817,681	2,013,729
賞与引当金	164,264	275,768
引当金	40,187	35,642
その他	613,296	749,876
流動負債合計	7,925,003	7,213,742
固定負債		
退職給付引当金	1,068,274	1,068,096
役員退職慰労引当金	222,347	207,141
その他	2,340	360
固定負債合計	1,292,962	1,275,597
負債合計	9,217,966	8,489,339

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,970,040	6,032,197
自己株式	448,222	327,207
株主資本合計	15,021,638	15,204,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,936	325,550
評価・換算差額等合計	393,936	325,550
純資産合計	14,627,702	14,879,261
負債純資産合計	23,845,668	23,368,601

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
完成工事高	21,303,401	23,025,054
完成工事原価	19,610,375	21,594,086
完成工事総利益	1,693,026	1,430,967
販売費及び一般管理費	² 1,136,979	² 1,207,683
営業利益	556,046	223,284
営業外収益		
受取利息	6,367	5,712
受取配当金	62,342	70,383
受取賃貸料	15,632	15,009
助成金収入	-	46,631
その他	12,967	15,738
営業外収益合計	97,309	153,475
営業外費用		
支払利息	20,688	15,581
賃貸費用	9,114	8,825
その他	3,956	3,710
営業外費用合計	33,759	28,117
経常利益	619,596	348,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,450	-
投資有価証券売却益	4,658	-
固定資産売却益	-	3,432
株式割当益	-	11,549
特別利益合計	14,108	14,982
特別損失		
投資有価証券評価損	57,240	67,389
投資有価証券売却損	-	6,058
特別損失合計	57,240	73,448
税金等調整前四半期純利益	576,465	290,176
法人税、住民税及び事業税	177,270	123,794
法人税等調整額	98,744	73,686
法人税等合計	276,015	197,480
四半期純利益	300,450	92,695

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
完成工事高	6,173,435	8,071,142
完成工事原価	5,760,080	7,501,532
完成工事総利益	413,355	569,609
販売費及び一般管理費	² 355,902	² 391,401
営業利益	57,453	178,207
営業外収益		
受取利息	1,509	1,146
受取配当金	22,700	25,074
受取賃貸料	3,577	4,517
助成金収入	-	300
その他	4,841	3,945
営業外収益合計	32,628	34,984
営業外費用		
支払利息	5,987	4,754
賃貸費用	2,719	2,688
その他	1,403	1,365
営業外費用合計	10,109	8,809
経常利益	79,972	204,383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
投資有価証券売却益	4,658	-
特別利益合計	4,664	-
特別損失		
投資有価証券評価損	57,240	67,389
投資有価証券売却損	-	6,058
特別損失合計	57,240	73,448
税金等調整前四半期純利益	27,396	130,935
法人税、住民税及び事業税	86,113	30,540
法人税等調整額	108,692	57,049
法人税等合計	22,578	87,590
四半期純利益	4,818	43,344

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,465	290,176
減価償却費	156,522	156,427
受取利息及び受取配当金	68,709	76,096
支払利息	20,688	15,581
売上債権の増減額（は増加）	2,697,032	570,544
たな卸資産の増減額（は増加）	707,706	58,802
仕入債務の増減額（は減少）	2,162,079	315,825
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,053,837	196,048
その他	92,650	518,937
小計	1,658,700	524,812
利息及び配当金の受取額	68,101	75,807
利息の支払額	20,219	16,470
法人税等の支払額	135,271	467,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,310	933,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,728	68,748
投資有価証券の取得による支出	253,588	143,990
その他	149,803	136,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,514	76,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	720,000	1,120,000
自己株式の取得による支出	-	121,245
配当金の支払額	154,031	153,992
その他	2,331	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,637	844,992
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,907,433	164,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,976	3,479,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,820,410	1 3,315,248

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成22年3月20日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は1,502,586千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ116,264千円増加している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」（前第3四半期連結累計期間 2,331千円）は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記している。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 受取手形裏書譲渡高 194,115千円	1 受取手形裏書譲渡高 107,540千円
	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 19,113千円
3 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。	3 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。
未成工事支出金 3,097,380千円	未成工事支出金 3,130,351千円
材料貯蔵品 42,098千円	材料貯蔵品 67,930千円
計 3,139,479千円	計 3,198,282千円
4 有形固定資産の減価償却累計額 3,212,681千円	4 有形固定資産の減価償却累計額 3,097,519千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。
従業員給料手当 377,913千円	従業員給料手当 423,096千円
賞与引当金繰入額 28,894千円	賞与引当金繰入額 27,976千円
退職給付費用 34,067千円	退職給付費用 33,908千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,182千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,056千円
貸倒引当金繰入額 6,738千円	貸倒引当金繰入額 5,207千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。
従業員給料手当 150,990千円	従業員給料手当 166,927千円
賞与引当金繰入額 28,760千円	賞与引当金繰入額 19,065千円
退職給付費用 12,164千円	退職給付費用 12,100千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,740千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,482千円
貸倒引当金繰入額 96千円	貸倒引当金繰入額 1,808千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在)
現金預金勘定 4,074,127千円	現金預金勘定 3,588,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金 248,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 269,200千円
証券会社預け金 5,717千円	証券会社預け金 4,277千円
現金及び現金同等物 3,820,410千円	現金及び現金同等物 3,315,248千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日
至平成22年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,927,652

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,510,037

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	154,852	6	平成22年3月20日	平成22年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,912,603	3,340,848	571,755
(2) 債券			
(3) その他	450,748	361,064	89,684
合計	4,363,351	3,701,912	661,439

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損67,389千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)		前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	575.49円	1株当たり純資産額	576.52円

2 1株当たり四半期純利益金額等
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.64円	1株当たり四半期純利益金額	3.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	300,450	92,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	300,450	92,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,812	25,776

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 0.19円	1株当たり四半期純利益金額 1.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,818	43,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,818	43,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,810	25,715

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。